

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 11日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9005

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部主計担当課長

東京都

氏名 柏崎 和義

TEL (03) 3477 - 6400

中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	292,499	3.5	46,333	14.1	18,443	40.6
12年 3月期	282,691	6.4	53,922	7.0	31,026	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭		円	銭	%	%	%	%
13年 3月期	6,997	11.0	6.37	-	-	-	2.8	1.2	-	-	6.3
12年 3月期	6,306	33.6	5.74	-	-	-	2.6	2.0	-	-	11.0

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 1,098,348,431 株 12年 3月期 1,098,348,431 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,491	78.5	2.2
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	5,491	87.1	2.3

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
13年 3月期	1,571,073	-	248,833	-	15.8	-	226.55	-
12年 3月期	1,540,669	-	242,259	-	15.7	-	220.57	-

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 1,098,348,431 株 12年 3月期 1,098,348,431株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	139,900	7,800	3,500	2.50	-	-
通期	305,100	14,700	7,200	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円56銭

経営成績

当期のわが国経済は、情報技術（IT）関連を中心に設備投資が一部持ち直し、景気回復の兆しが見られましたものの、依然として消費不振から脱することができず、また、米
国経済の急減速による輸出の減少や株安などにより、景気の先行き不安感を払拭できない
まま推移いたしました。

このような状況にあって、当社は各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、
経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は、前期と比べ3.5%増加して2,924億9千9百万円、
経常利益は184億4千3百万円となりました。これに関係会社株式売却益等の特別利益
および退職給付会計基準変更時差異償却額等の特別損失を計上して、当期純利益は69億
9千7百万円となりました。

以下、各事業についてご報告いたします。

（1）鉄軌道事業

鉄軌道事業におきましては、東横線複々線化事業（目黒線目黒～多摩川間改良工事およ
び東横線多摩川～日吉間複々線化工事）において、9月、目黒線（目黒～武蔵小杉間）と
営団南北線および都営三田線との相互直通運転を開始いたしました。これに先立ち、8
月、目黒～蒲田間で運行していた「目蒲線」を目黒～武蔵小杉間と多摩川～蒲田間に運行
系統を変更し、それぞれ「目黒線」、「東急多摩川線」とし、また、同時に「多摩川園」
の駅名を「多摩川」に変更いたしました。残る複々線化工事区間である武蔵小杉～日吉間
につきましては、昨年4月に着手し、平成17年度の完成を予定しております。

一方、特定都市鉄道整備事業計画の認定を受けております大井町線大井町～二子玉川間
改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事においては、8月、「田園都
市線」・「新玉川線」の路線名を「田園都市線」に統一するとともに、「二子玉川園」の
駅名を「二子玉川」に変更いたしました。9月には、二子玉川駅のコンコース等、駅構内
の施設改良工事が完成し、溝の口駅においては、下り待避線設置等の改良工事を順調に進
め、12月には、二子玉川駅～溝の口駅間において、環境アセスメントの説明会を開催す
るなど、複々線化工事の着手に向けた手続きを鋭意進めました。

また、より一層の混雑緩和とネットワーク機能を向上させるために、11月、大井町線
改良工事区間を「大岡山～二子玉川間」から「大井町～二子玉川間」に変更することを柱
とした事業計画が認定されました。

大井町駅では、東京臨海高速鉄道の接続に備え、連絡口の設置工事を含む同駅の改修工
事に着手いたしました。

東横線とみなとみらい21線の相互直通運転に伴う東横線改良工事につきましては、東
白楽～横浜間を地下化するため、東白楽～反町間の高架橋の仮設化を行い、反町駅付近～
横浜間のトンネルの掘削を実施いたしました。

東京都から受託している目黒線目黒～洗足間立体交差化工事において、武蔵小山駅、西
小山駅の地下化に向けて、両駅駅舎下の掘削等の工事を実施いたしました。また、横浜市
から受託している東横線日吉～綱島間立体交差化工事では、11月に上下線の高架化が完
了し、4か所の踏切が解消されました。

営業面では、「世界四大文明記念乗車券」、「特急デビュー記念一日乗車券」等の企画
乗車券の発売、夏期のスタンプラリーの実施、更に、世田谷線における新型300系車両
の車体広告などの増収策を展開いたしました。

8月、目蒲線の運行系統の変更に伴い、東横線の多摩川駅を急行停車駅とし、あわせて
目黒線、東急多摩川線、東横線、池上線のダイヤ改正を行いました。また、本年3月
には、東横線の速達性向上と、新たな需要を喚起するために特急列車を新設するとともに、
ダイヤ改正により、早朝、深夜の急行列車の運転時間帯を拡大するなど利便性の向上に努
めました。また、世田谷線においても、平均運転間隔の短縮、終電時刻の繰り下げなどを
行いました。

10月には当社線を始め、営団地下鉄、都営地下鉄や大手民鉄等でご使用いただける電
車の共通カードシステム「パスネット」を導入し、お客様の利便性の向上を図りました。

輸送人員は前期と比べ1.3%増加して9億4千6百万人となり、営業収益は前期と比べ
3.1%増加して1,279億9千万円、営業利益は323億6千2百万円となりました。

鉄軌道事業につきましては、お客様に安全・便利・快適にご利用いただくため、各種保
安設備への投資や緊急時の教育訓練の徹底を図り、引き続き、輸送力増強や効率的な鉄道
ネットワークづくりを進めるとともに、積極的にエレベーター、エスカレーター等の設置
をいたします。また、あわせてソフト面のサービスや接遇の向上に努めてまいります。

当期は13駅においてエレベーターを23基、5駅においてエスカレーターを15基設置いたしました。また、世田谷線において新型300系を16両新造し、目黒線において3000系6両を導入いたしました。

なお、昨年11月以降の運賃の誤表示による誤収受と乗り越し精算機での誤精算によりお客様ならびに株主の皆様にご迷惑をおかけしたることについて深くお詫び申し上げます。今後再発防止を図るため、確認・管理体制のより一層の強化に努めてまいります。

(2) 不動産事業

不動産販売事業におきましては、当期、多摩田園都市の犬蔵地区(17万9千㎡)で土地区画整理事業に着手いたしました。これに平塚市五領ヶ台地区(37万7千㎡)を加え、現在実施しております土地区画整理事業は2地区となっております。一方、平成7年から実施いたしておりました多摩田園都市の閑耕地地区(11万1千㎡)は本年3月に竣工いたしました。

また、多摩田園都市を中心に、建売住宅(「ノイエ」シリーズ)、戸建用地、集合住宅(「イデオスあざみ野」・「コロレ青葉台」等)などの販売を積極的に行いました。このほか、福岡県小郡市(東急ガーデンヒルズ希みが丘)で戸建用地、大分県湯布院町(東急湯布高原)で別荘地等の分譲を実施いたしました。

さらに、新規事業であるタイムシェアリゾート「ビッグウィーク」(1年間を1週間単位に分割し、毎年決まった時期にリゾート宿泊施設を20年間利用できる権利)では、京都市東山三条、長野県軽井沢の2カ所の施設を運営しており、当期は、長野県茅野市(蓼科)、静岡県伊東市(伊豆高原)の2カ所の建設工事に着手いたしました。

不動産販売事業の営業収益は事業区分(活用事業を不動産賃貸事業へ)の変更もあり、前期と比べ9.8%減少して502億4千5百万円となりました。

不動産販売事業につきましては、今後とも環境に配慮した住宅など、優良な住宅地の供給を行い、美しく快適な住環境の創造に努めてまいりたいと存じます。

不動産賃貸事業におきましては、昨年4月、渋谷に開業いたしました当社、帝都高速度交通営団、京王電鉄株の3社共同事業である「SHIBUYA MARK CITY」(ホテル棟：地下2階、地上25階、オフィス棟：地下1階、地上23階、延床面積約14万㎡)はオフィスならびにホテルともに好調に推移しております。

また、南町田駅前には、オープンモール型のショッピングセンター「グランベリーモール」が、昨年4月オープンいたしました。開業以来、順調に推移しております。

田園都市線青葉台駅前にファッションや生活雑貨などの専門店を集めた「青葉台東急スクエア」が11月に第1期オープンいたしました。本年3月には第2期として新たな店舗も加わりました。

なお、渋谷区の旧本社跡地に平成9年より建設を進めてまいりましたオフィス・ホテルなどからなる超高層複合ビル「セルリアンタワー」(地下6階、地上41階、延床面積約10万6千㎡)は本年4月に開業いたしました。

その他、多摩田園都市において、定期借地権事業など社有地の活用を推進し、また、土地活用のコンサルティング事業も積極的に実施いたしました。

不動産賃貸事業の営業収益は、「SHIBUYA MARK CITY」の開業や事業区分の変更などにより、前期と比べ36.5%増加して408億8千2百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、稼働率の向上に努めるとともに、増収策を行う一方、管理コストの削減や運営の効率化を図り、収益の向上に努めてまいりたいと存じます。

不動産事業全体での営業収益は、前期と比べ6.4%増加して911億2千7百万円、営業利益は206億8千8百万円となりました。

(3) ホテル事業

ホテル事業におきましては、昨年4月、「SHIBUYA MARK CITY」にオープンした「渋谷エクセルホテル東急」(408室)は、客室稼働率、料飲売上ともに好調に推移いたしました。

販売面では、「リアルタイム予約システム」などインターネット経由の予約数が大幅に伸び、また、「東急チェックイン ドットコム」により、各店舗の情報を発信するなど、販売促進に努めました。

また、施設面では札幌東急インにおいて、新館の客室、宴会場、レストランの改装を行うなど、競争力の強化を図りました。

当期は、客室の稼働率は改善されましたものの、料飲部門において、法人需要の低迷などにより苦戦を強いられました。

東急インチェーンの当社直営店数は、当期末で36店舗、総客室数8,895室となっております。

ホテル事業の営業収益は、「渋谷エクセルホテル東急」の新規稼働などにより、前期と比べ3.4%増加して438億5千7百万円となりましたものの、遺憾ながら20億9千9百万円の営業損失となりました。

ホテル事業につきましては、お客様組織「REIクラブ」のサービスの充実や会員数の拡充、法人営業の強化、不採算施設の撤退、運営形態の変更などにより、業績の向上に更に努めてまいります。

なお、本年5月、「セルリアンタワー」に東急グループの新しいフラッグシップホテルとして「セルリアンタワー東急ホテル」をグランドオープンいたします。

(4) その他事業

メディア事業におきましては、当社沿線を日本有数の充実したネットワーク環境の地域とすることを目標として、東横線、田園都市線、大井町線などへ光ファイバーケーブルを敷設し、光芯線の賃貸事業を開始するとともに、これらのブロードバンドネットワーク等の経営資源を活用し、効率的かつ迅速に事業基盤の確立を図ってまいりたいと存じます。

ゴルフ場事業におきましては、兵庫県東条町のグランドオークゴルフクラブ(36ホール・法人会員制方式)において、収支構造の転換のために、運営形態を変更し、これを分割して18ホールは従来の法人会員制方式とし、残り18ホールはセミパブリックとして、10月にリニューアルオープンいたしました。引き続き、サービスの向上に努めるとともに、一層のコスト削減を図ってまいりたいと存じます。

石油販売事業におきましては、不採算店舗の閉鎖など経営の効率化を図り、収支改善に努めてまいりましたが、採算ベースにのせることは困難であると判断し、本年3月末をもって営業を終了いたしました。

その他事業全体での営業収益は前期と比べ3.1%減少して295億2千4百万円となり、遺憾ながら46億1千8百万円の営業損失となりました。

当社は、東急グループの経営理念の根幹である「自立」と「共創」を具現化するためのグループ経営の在り方や事業の進むべき方向を定めた東急グループ経営方針に則り、諸施策を鋭意推進しております。これは、当社株主価値の最大化を目的として、意思決定のスピードと透明性を重視し、経営資源の選択と集中を図るものであります。

実行施策として第一に、渋谷をはじめとする当社線沿線の活性化事業と、東急ブランド全体の価値向上に大きく貢献する事業に重点的に経営資源を配分するとともに、事業の再編成を行ってまいります。

当期は当社(東急インチェーン)と㈱東急ホテルチェーンの国内ホテル事業を効率的な事業運営ができるよう、再編成に取り組むことといたしました。また、業績が低迷していた石油販売事業から本年3月末をもって撤退いたしました。

第二には、経営施策の実効性を高めるため、意思決定システム、ブランドマネジメント等の整備を行ってまいります。当期は、グループに関する重要方針の迅速な決定を行うための「東急グループコーポレート会議」を設け、実行施策推進のための体制を整備いたしました。

また、キャッシュ・フローを重視したマネジメント指標として、本業による収益と有利子負債負担能力の健全性回復を図り、2003年3月期までにグループ全体で、EBITDA(営業利益+減価償却費)に対する有利子負債の倍率を10倍以下にすることを目標と決めました。

第三には成長戦略により、事業の活性化を図ってまいります。具体的にはメディア事業戦略、駅機能の拡充等を推進してまいります。これらの施策を着実に実行し、グループの総合力を更に高め、グループ全体の業績向上を図ってまいりたいと存じます。

このように経営改革を進める一方で、深刻化する地球環境問題を重要な経営課題として認識し、自然環境との融和を目指した経営に努めております。環境活動推進委員会を中心に「東京急行エコアッププログラム」を推進し、事業活動にともなって発生する環境負荷の低減に全社一丸となって取り組んでおります。なお、10月には初版となる環境報告書を発行し、11月には本社部門においてISO14001の認証を取得いたしました。

次期の業績につきましては、営業収益3,051億円、営業利益357億円、経常利益147億円、当期純利益72億円を想定しており、配当につきましては1株につき年5円を予定しております。

なお、各事業別の営業収支の見通しは以下の通りであります。

	営業収益 (対前期)	営業利益 (対前期)
鉄軌道事業	1,288億円(8億円)	296億円(27億円)
不動産販売事業	661億円(158億円)	51億円(67億円)
不動産賃貸事業	421億円(12億円)	63億円(25億円)
ホテル事業	521億円(82億円)	20億円(0億円)
その他事業	160億円(135億円)	33億円(13億円)
合計	3,051億円(126億円)	357億円(106億円)

比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	比 較 増 減
流 動 資 産	254,013	287,621	33,608
現金・預金	30,562	26,766	3,795
未収運賃	1,569	2,017	447
未収金	16,956	19,101	2,145
未収収益	1,375	1,199	176
未収消費税等	-	1,129	1,129
未収法人税等	-	402	402
短期貸付金	24,307	4,872	19,434
有価証券	-	60,864	60,864
自己株式	0	5	4
分譲土地建物	165,423	161,419	4,004
貯蔵品	2,822	2,682	140
前払費用	1,042	840	202
繰延税金資産	3,833	2,521	1,311
その他の流動資産	6,495	3,918	2,577
貸倒引当金	377	120	257
固 定 資 産	1,317,060	1,253,048	64,012
鉄軌道事業固定資産	287,679	256,247	31,432
不動産事業固定資産	149,676	151,683	2,006
ホテル事業固定資産	24,750	25,083	332
その他事業固定資産	97,340	98,226	886
各事業関連固定資産	19,627	38,679	19,052
建設仮勘定	381,123	378,145	2,978
投資等	356,862	304,982	51,879
投資有価証券	76,290	24,546	51,744
関係会社株式	230,369	237,677	7,307
出資	628	60	567
関係会社出資金	-	809	809
長期貸付金	13,617	16,362	2,745
長期前払費用	5,666	5,664	2
繰延税金資産	16,649	2,749	13,899
その他の投資等	22,600	20,519	2,080
貸倒引当金	8,960	3,407	5,553
資 産 合 計	1,571,073	1,540,669	30,403

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債及び資本の部			
科目	平成13年3月期	平成12年3月期	比較増減
流動負債	446,885	368,284	78,600
短期借入金	218,212	208,924	9,288
一年以内償還社債	57,000	13,000	44,000
未払金	12,956	8,169	4,786
未払費用	5,972	5,909	63
未払消費税等	1,671	-	1,671
未払法人税等	20,979	-	20,979
預り連絡運賃	2,980	3,736	756
預り金	11,539	17,437	5,898
前受運賃	5,648	4,114	1,533
前受金	95,827	71,544	24,283
賞与引当金	4,208	4,288	80
コマーシャル・ペーパー	-	24,000	24,000
その他の流動負債	9,890	7,160	2,730
固定負債	828,585	880,288	51,703
社債	280,300	322,800	42,500
転換社債	14,690	14,690	-
長期借入金	404,515	396,877	7,637
退職給与引当金	-	19,264	19,264
退職給付引当金	14,540	-	14,540
役員退職慰労引当金	1,351	1,398	47
預り保証金	111,491	119,686	8,195
その他の固定負債	1,696	5,570	3,873
特別法上の準備金	46,768	49,836	3,067
特定都市鉄道整備準備金	46,768	49,836	3,067
負債合計	1,322,240	1,298,410	23,830
資本金	107,542	107,542	-
法定準備金	118,941	118,383	558
資本準備金	106,222	106,222	-
利益準備金	12,718	12,160	558
剰余金	17,187	16,333	853
別途積立金	950	950	-
当期末処分利益	16,237	15,383	853
(うち当期純利益)	(6,997)	(6,306)	(690)
その他有価証券評価差額金	5,161	-	5,161
資本合計	248,833	242,259	6,573
負債及び資本合計	1,571,073	1,540,669	30,403

(注)

	平成13年3月期	平成12年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	459,930 百万円	432,978 百万円
2.受取手形裏書譲渡高	111 百万円	771 百万円
3.担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務は一年内返済額を含む。)		
(1)鉄軌道財団		
鉄軌道事業固定資産	276,351 百万円	246,001 百万円
上記資産を担保としている債務		
長期借入金	201,996 百万円	193,479 百万円
鉄建公団未払金	5,570 百万円	9,224 百万円
(2)その他		
不動産事業固定資産	35,458 百万円	36,925 百万円
上記資産を担保としている債務		
長期借入金	25,121 百万円	26,621 百万円
4.偶発債務	69,451 百万円	78,649 百万円
	(外貨額) (円貨額)	(外貨額) (円貨額)
うち外貨建のもの	88,800 千CAN\$ 6,990 百万円	94,900 千CAN\$ 6,920 百万円
	8,700 千S\$ 600 百万円	9,000 千S\$ 556 百万円
		3,200 千US\$ 339 百万円
		2,151 千A\$ 139 百万円
5.特別法上の準備金	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。	特定都市鉄道整備準備金の計上及び取崩は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条に規定されております。 なお、このうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。

外貨額において、US\$は米ドル、A\$はオーストラリアドル、CAN\$はカナダドル、S\$はシンガポールドルであります。

比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	平成13年3月期	平成12年3月期	比較増減
経常損益の部 (営業損益の部)			
鉄軌道事業	営業収益 127,990	124,177	3,813
	営業費 95,627	94,677	950
	営業利益 32,362	29,500	2,862
不動産事業	営業収益 91,127	85,633	5,493
	営業費 70,438	53,786	16,652
	営業利益 20,688	31,847	11,158
ホテル事業	営業収益 43,857	42,396	1,460
	営業費 45,957	44,707	1,249
	営業利益 2,099	2,310	211
その他事業	営業収益 29,524	30,483	958
	営業費 34,142	35,597	1,454
	営業利益 4,618	5,114	495
全事業	営業利益 46,333	53,922	7,589
(営業外損益の部)			
営業外収益			
受取利息及び配当金	2,732	2,691	41
その他の収益	3,800	12,720	8,919
営業外費用			
支払利息及び割引料	27,214	27,366	152
その他の費用	7,209	10,942	3,733
経常利益	18,443	31,026	12,582
特別損益の部			
特別利益	48,439	18,310	30,128
特別損失	54,518	38,796	15,722
税引前当期純利益	12,364	10,540	1,824
法人税、住民税及び事業税	24,324	4,900	19,424
法人税等調整額	18,956	666	18,290
当期純利益	6,997	6,306	690
前期繰越利益	12,260	12,097	163
中間配当額	2,745	2,745	0
中間配当に伴う利益準備金積立額	274	274	0
当期末処分利益	16,237	15,383	853

(注)

	平成13年3月期	平成12年3月期
特別利益の主な内訳		
関係会社株式売却益	22,089 百万円	- 百万円
固定資産売却益	12,025 百万円	11,964 百万円
退職給付信託設定益	7,040 百万円	- 百万円
特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,307 百万円	5,307 百万円
投資有価証券売却益	1,127 百万円	- 百万円
工事負担金受入額	848 百万円	1,038 百万円
特別損失の主な内訳		
退職給付会計基準変更時差異償却額	24,798 百万円	- 百万円
関係会社株式評価損	17,398 百万円	7,375 百万円
投資有価証券評価損	4,585 百万円	9 百万円
固定資産売却損	2,508 百万円	590 百万円
特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,239 百万円	2,189 百万円
固定資産圧縮損	848 百万円	1,027 百万円
分譲土地評価損	713 百万円	2,454 百万円
関係会社支援損	- 百万円	25,000 百万円

業別営業収支明細表

(単位:百万円、単位未満切捨)

		平成13年3月期	平成12年3月期	比較増減
鉄道事業	営業収益	126,289	122,505	3,783
	営業費	93,707	93,092	614
	営業利益	32,582	29,412	3,169
軌道事業	営業収益	1,700	1,671	29
	営業費	1,920	1,584	335
	営業利益	219	87	306
鉄軌道事業	営業収益	127,990	124,177	3,813
	営業費	95,627	94,677	950
	営業利益	32,362	29,500	2,862
不動産販売事業	営業収益	50,245	55,678	5,433
	営業費	38,383	31,802	6,581
	営業利益	11,862	23,876	12,014
不動産賃貸事業	営業収益	40,882	29,955	10,926
	営業費	32,055	21,984	10,071
	営業利益	8,826	7,971	855
不動産事業	営業収益	91,127	85,633	5,493
	営業費	70,438	53,786	16,652
	営業利益	20,688	31,847	11,158
ホテル事業	営業収益	43,857	42,396	1,460
	営業費	45,957	44,707	1,249
	営業利益	2,099	2,310	211
石油販売事業	営業収益	12,742	17,658	4,915
	営業費	13,720	18,634	4,913
	営業利益	978	976	1
レク・サービス事業	営業収益	16,781	12,825	3,956
	営業費	20,421	16,962	3,458
	営業利益	3,640	4,137	497
その他事業	営業収益	29,524	30,483	958
	営業費	34,142	35,597	1,454
	営業利益	4,618	5,114	495
全事業	営業収益	292,499	282,691	9,808
	営業費	246,166	228,768	17,397
	営業利益	46,333	53,922	7,589

比較利益処分計算書（案）

（単位：百万円、単位未満切捨）

科 目	平成13年3月期	平成12年3月期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,237	15,383	853
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	284	284	-
配 当 金	2,745	2,745	0
役 員 賞 与 金	93	93	-
（ 取 締 役 賞 与 金 ）	（ 80 ）	（ 80 ）	（ - ）
（ 監 査 役 賞 与 金 ）	（ 13 ）	（ 13 ）	（ - ）
次 期 繰 越 利 益	13,114	12,260	853

配 当 政 策

当社の主要な事業である鉄軌道事業は公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、昭和58年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。

当期の配当につきましても、前期と同様、1株につき年5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）を予定しており、この結果、配当性向は78.5%、株主資本配当率は2.2%、株主資本当期純利益率は2.8%でございます。

現在、当社は東横線複々線化工事で総額2,979億円、大井町線改良・延伸工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な通勤ネットワークの構築をめざす設備投資を実施いたしております。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充ててまいりたいと存じます。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいり所存でございます。配当につきましては、今後も1株につき年5円を維持してまいり所存でございます。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券	移動平均法による原価法
時価のあるもの （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
分譲土地建物 （個別区画工事費及び一部点在地については個別法による原価法）	地区別総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

(3) 退職給付引当金

使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（24,798百万円）については、当事業年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

6. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

当中間会計期間まで、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度よりその他事業営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、その他事業の営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少、また、その他事業固定資産は703百万円増加、各事業関連固定資産は同額減少しております。

この変更は、当該事業の収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当該事業の位置づけを見直したためであります。

なお、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、その他事業の営業収益は2,798百万円減少、営業利益は63百万円増加し、営業外収益は468百万円増加、また、その他事業固定資産は194百万円減少、各事業関連固定資産は同額増加しております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,108百万円増加し、税引前当期純利益は22,690百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)）を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は505百万円減少し、税引前当期純利益は20,814百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全て投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は60,864百万円であります。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日)）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益は20百万円減少しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成13年3月期			平成12年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産事業固定資産	12	5	7	17	12	5
ホテル事業固定資産	326	97	228	351	108	243
その他事業固定資産	57	34	23	67	35	32
各事業関連固定資産	592	217	375	794	335	458
合計	989	355	634	1,231	492	739

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
1 年 内	181	200
1 年 超	452	538
合計	634	739

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
支払リース料	179	220
減価償却費相当額	179	220

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側) 未経過支払リース料

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
1 年 内	1,215	1,686
1 年 超	18,841	19,862
合計	20,056	21,548

(貸主側) 未経過受取リース料

	平成13年3月期	平成12年3月期
	百万円	百万円
1 年 内	211	316
1 年 超	183	246
合計	395	562

有価証券関係

(当事業年度)(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	31,157	28,876	2,280
関連会社株式	45,033	66,818	21,785

(前事業年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円、単位未満切捨)

種類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株式	60,867	75,111	14,244
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60,867	75,111	14,244
(2)固定資産に属するもの			
株式	77,624	95,318	17,693
債券	29	28	0
その他	-	-	-
小計	77,653	95,347	17,693
合計	138,521	170,459	31,938

(注)1.時価等の算定方法

- ・ 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ・ 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ・ 上記以外の気配等を有する有価証券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損益は、次の通りであります。

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

- ・ 店頭売買有価証券を除く非上場株式 2 百万円

固定資産に属するもの

- ・ 店頭売買有価証券を除く非上場株式 184,569 百万円

デリバティブ取引関係

(当事業年度)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(前事業年度)

(1)金利関連 (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場外取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	12,800	230	230
	合計	12,800	230	230

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)通貨関連 (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場外取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	3,000	77	77
	合計	3,000	77	77

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:百万円、単位未満切捨)

	平成13年3月期	平成12年3月期	比較増減
繰延税金資産			
退職給付引当金	11,472	1,418	10,053
関係会社株式評価損	7,042	-	7,042
貸倒引当金	2,604	336	2,268
未払事業税、事業所税	2,005	69	1,936
投資有価証券評価損	1,307	3	1,303
賞与引当金	866	785	81
役員退職慰労引当金	568	588	20
社債発行差金	374	396	21
分譲土地評価損	300	1,033	733
その他	723	658	64
繰延税金資産合計	27,265	5,290	21,974
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額	3,745	-	3,745
退職給付信託設定益	2,960	-	2,960
未収事業税	-	19	19
その他	76	-	76
繰延税金負債合計	6,782	19	6,762
繰延税金資産純額	20,482	5,271	15,211

役員の変動

該当事項無し